

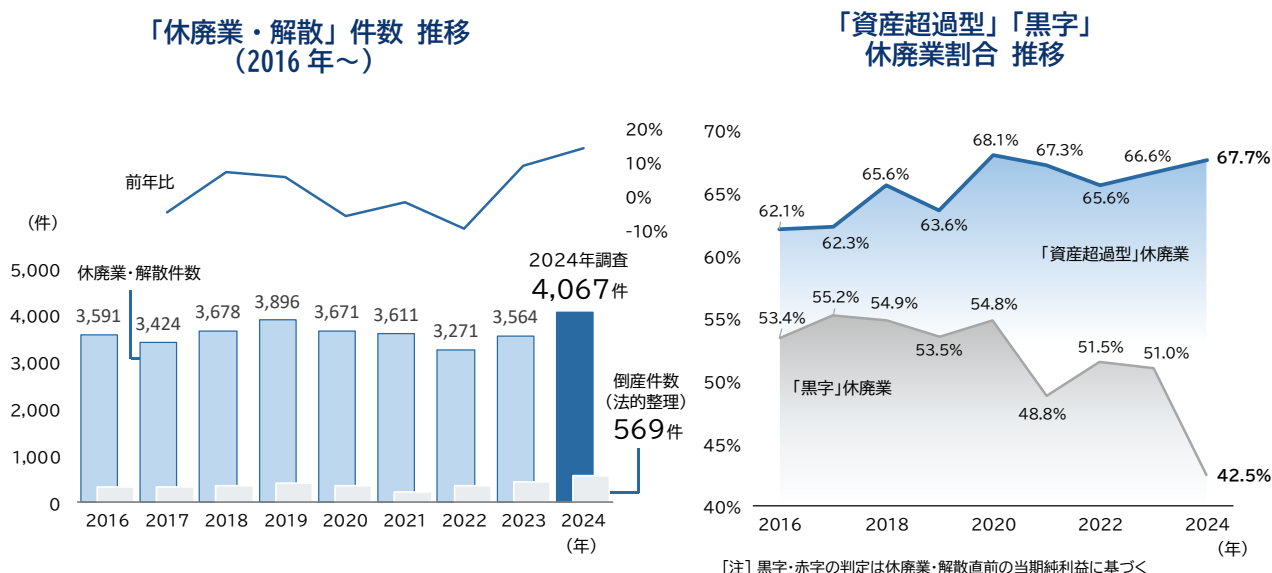
東北 6 県企業「休廃業・解散」動向調査 (2024 年)

企業の休廃業・解散、2 年連続の増加

2024 年は 4067 件、前年比 14.1%増

黒字割合過去最低、「あきらめ廃業」広がりの兆し

帝国データバンク仙台支店は、2024 年 1-12 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 ■ 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 ■ 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
 [注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

- 2024 年の休廃業・解散は 4067 件、前年比 14.1%増
- 「黒字」休廃業の割合 42.5% 調査開始以降過去最低
- 休廃業企業の経営者年齢、平均 72.2 歳
- 東北 6 県全てで前年比増加、増加率最高は「秋田県」で全国トップ
- 8 業種中 6 業種で前年比増加

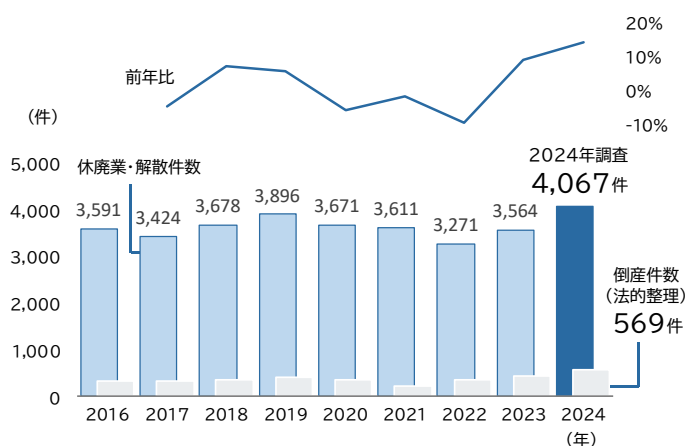
2024 年の休廃業・解散は 4067 件、前年比 14.1%増 「あきらめ廃業」広がり兆し

2024 年に東北 6 県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 4067 件となった。4 年ぶりの増加となった前年に続き、2 年連続で増加した。2024 年 1 月以降、休廃業・解散件数は前年を大幅に上回る水準が続き、年間件数としては前年に比べて 503 件・14.1%の大幅増となったほか、現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多を更新した。

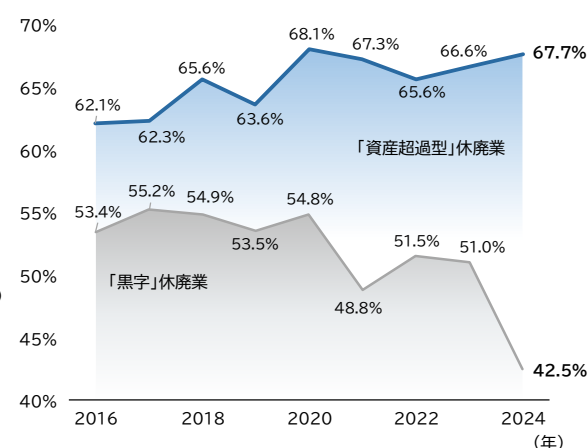
休廃業した企業の雇用人数（正社員）は少なくとも累計 6266 人に及び、前年（4956 人）から 1310 人増加した。すべての雇用機会が消失したものではないが、経営者を除く約 6000 人の従業員が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高の合計は 1054 億円に上り、前年（877 億円）から増加した。

2024 年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 67.7%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純利益が「黒字」だった割合は 42.5%となり、集計を開始した 2016 年以降で過去最低を更新した。この結果、「黒字」かつ「資産超過」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 14.1%を占めた。2024 年の休廃業・解散動向は総じて、直近の損益が悪化した企業が多い点が特徴となる。

（再掲）「休廃業・解散」件数 推移
（2016 年～）



（再掲）「資産超過型」「黒字」
休廃業割合 推移



2020 年から 22 年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳む「あきらめ廃業」が増加した。また、当初

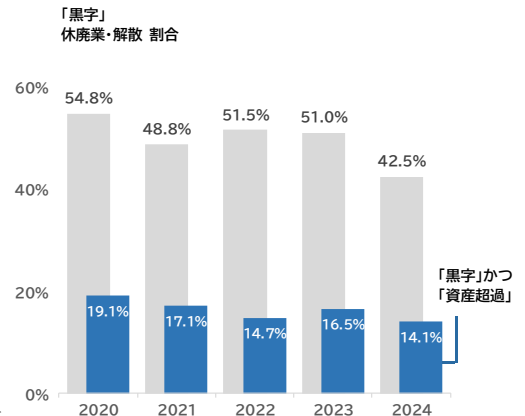
は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。

「休廃業・解散」動向 推移

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散件数 (東北)	3,671	3,611	3,271	3,564	4,067	503
前年比 (単位:%)	▲ 5.8	▲ 1.6	▲ 9.4	+9.0	+14.1	—
休廃業・解散率 (単位:%)	3.42	3.38	3.06	3.32	3.80	+0.48pt
対「倒産」倍率 (単位:倍)	10.17	15.56	9.40	8.05	7.15	▲ 0.90pt
雇用人数 (従業員数)	6,903	6,024	5,697	4,956	6,266	1,310
売上高 (単位:億円)	1,503	1,048	1,127	877	1,054	176
企業倒産件数 (東北)	361	232	348	443	569	126
前年比 (単位:%)	▲ 10.4	▲ 35.7	+50.0	+27.3	+28.4	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休廃業割合 推移



代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 72.2 歳

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024 年平均で 72.2 歳となった。5 年連続で 70 歳代となったほか、前年から 0.7 歳上昇し、調査開始以降で最高齢を更新した。最も休廃業が多い年齢も 74 歳と、2022 年以降、廃業を決断する経営者の年齢は上昇傾向が続いた。

代表者年代別 休廃業・解散 (割合)

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢	70.1歳	71.0歳	71.6歳	71.5歳	72.2歳	+0.7歳
休廃業・解散 ピーク年齢	71歳	71歳	75歳	74歳	74歳	±0歳
30代未満	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	+0.1pt
30代	0.8%	0.6%	0.4%	0.8%	0.4%	▲ 0.4pt
40代	4.4%	2.8%	3.7%	3.2%	3.2%	±0.0pt
50代	9.0%	8.9%	7.9%	8.1%	8.0%	▲ 0.1pt
60代	27.1%	27.1%	22.1%	20.8%	20.2%	▲ 0.6pt
70代	41.5%	42.1%	46.3%	46.9%	45.8%	▲ 1.1pt
80代以上	17.1%	18.3%	19.6%	20.2%	22.3%	+2.1pt

年代別では、「70 代」(45.8%) が最も高いものの、2016 年の調査開始以降初めて前年を下回り減少に転じた。一方で、「80 代以上」(22.3%) は前年から 2.1pt の大幅アップとなった。

休廃業・解散企業で代表の高齢化が進む一方で、高齢代表でも 80 代以上と 70 代以下で傾向が分かれた。特に 80 代以上では、体力的な側面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

県別：東北 6 県全てで前年比増加、増加率最高は「秋田県」で全国トップ

県別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「宮城県」の 1036 件だった。次いで「福島県」(871 件)、「青森県」・「秋田県」(各 564 件)などと続いた。前年比ベースでは、「秋田県」の 58.4%増が最高。以下、「山形県」(12.1%増)、「宮城県」(10.3%増)と続き、東北 6 県全てで前年を上回った。総じて、県別の企業数と比例して休廃業・解散件数が多く発生し、倒産件数とほぼ同様の傾向がみられた。

一方、2024 年調査では「秋田県」が突出して多くなり、増加率は全国 1 位となっている。「秋田県」は、社長平均年齢^{※1}や後継者不在率^{※2}においても全国トップであることから、代表の高齢化及び後継者がいないことで休廃業・解散を選択するケースが多いと思われる。

また、発生率を表す「休廃業・解散率」では、「秋田県」(4.78%)が最も高く、以下、「宮城県」(4.21%)、「福島県」(3.85%)などが続いた。

県別 休廃業・解散件数 前年比増減率／休廃業・解散率

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
青森県	564	+7.6%	3.20%
岩手県	505	+7.0%	3.66%
宮城県	1036	+10.3%	4.21%
秋田県	564	+58.4%	4.78%
山形県	527	+12.1%	3.20%
福島県	871	+8.5%	3.85%

県別

業種別：8 業種中 6 業種で増加

業種別では「建設業」(804 件)が最も多く、以下、「サービス業」(553 件)、「小売業」(390 件)などと続いた。「不動産業」と「卸売業」を除く 6 業種が前年から増加した。

前年と比較して最も増加率が高いのは「運輸・通信業」の

42.0%増で、全業種中、唯一 4 割を超えた。以下、「小売業」(18.2%増)、「建設業」(16.5%増)、「製造業」(15.8%増)と続いた。

業種別 休廃業・解散件数

	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業		682	675	620	690	804	+16.5%
製造業		204	197	189	190	220	+15.8%
卸売業		192	193	186	192	192	±0.0%
小売業		423	348	334	330	390	+18.2%
運輸・通信業		40	50	46	50	71	+42.0%
サービス業		537	501	478	523	553	+5.7%
不動産業		114	135	112	135	124	▲ 8.1%
その他の産業		1,479	1,512	1,306	1,454	1,713	+17.8%

〔注〕「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種別

※1 TDB Business View：全国「社長年齢」分析調査 (2023 年) 2024 年 4 月 12 日発表

※2 TDB Business View：全国「後継者不在率」動向調査 (2024 年) 2024 年 11 月 22 日発表

今後の見通し

業績悪化で追いつめられた末の「あきらめ廃業」が水面下で広がっている可能性

2024年の休廃業動向は、東日本大震災以降最大となった企業倒産（法的整理）と同様に、大幅な増加傾向で推移した。特に、2024年の休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「黒字かつ資産超過」の企業割合が過去最低となったほか、70代以上の高齢経営者による休廃業・解散が7割弱を占めるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している点が特徴といえよう。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024年のトレンドは「倒産・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

(参考) 各種統計データ集

都道府県別 休業業・解散件数(2024 年)

都道府県	件数	前年比	休業業・ 解散率	都道府県	件数	前年比	休業業・ 解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 長谷川

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail yuuta.hasegawa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。